

序章 集計・分析の課題

0.0 はじめに

本資料シリーズは、プロジェクト研究「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」のサブテーマ「若年者の職業への円滑な移行に関する調査研究」にかかる「学校から職業への円滑な移行に関する調査研究」に位置づく。

本資料シリーズの目的は、『就業構造基本調査』の独自集計を通じて、若者の雇用の状況の変化とその背景を探ることである。90年代半ば以降に若者の就業状況が大きく変化したことは周知の通りである。若者の雇用における課題については、前身の日本労働研究機構時代から独自調査を数多く積み重ねてきたが、こうした作業と並行して、就業の詳細状況を知る上で豊かな情報を提供してくれ、かつサンプルサイズの大きな『就業構造基本調査』を特別集計し、日本の若者の雇用状況がどのように変化しているのかについて分析を重ねてきたところである。1982年、87年、92年、97年、2002年、07年についてはすでに特別集計を実施しており、労働政策研究報告書No.35、No.109、資料シリーズNo.3、No.61等にとりまとめている。

分析課題もその時々に関心によって広がっており、97年まではフリーター数やその働き方、02年、07年はニートについて、また07年は、非典型から正社員への移行、職業能力開発にも焦点をあてている。

本資料シリーズは、過去との比較に重点を置いているが、政策的な関心に応じて様々な分析を追加している。

0.1 使用するデータ

2012年10月1日午前零時現在において実施された『就業構造基本調査』は、平成22年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区について、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象とした調査である。うち本資料シリーズで使用するのは、15歳から44歳までである。

調査の詳細をお知りになりたい場合には、総務省統計局ホームページをご覧ください（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/2.htm#p4>）。

なお、『就業構造基本調査』は標本調査のため、標本数の少ない集計区分の解釈には留意が必要である。また、本体集計との整合性があるとは限らない。

0.2 政策的示唆

本資料シリーズから導かれる政策的な示唆として、次の5点が挙げられる。

- (1) 2007年と比べると、非求職無業者が長期滞留化する可能性が見出されており、かつ離職からの期間が長くなると活動意欲が低下することから（図表2-13、15、16）、離職1年以内の働きかけが重要である。
- (2) 初職正社員での移行が減少していることから（図表3-3）、2つの点が指摘できる。第一に、高卒については、職業訓練の周知・活用のいっそうの促進である。労働政策研究・研修機構（2010）によれば、就職指導担当者のうち4割程度しか職業訓練等についての情報を生徒に周知していない。就職指導担当者への働きかけが求められる。第二に、高卒学歴には、大学等中退者が含まれていることが、初職正社員率を押し下げていることも推測できる。高等教育進学率が高まるにつれて、中退者の数も増加している。大学等中退者に対する政策的な支援も必要である。
- (3) 非典型から正社員への移行には、2年以上非正規前職、初職正社員経験、自己啓発の効果が見られることから（図表3-24）、能力開発を支援する際には、非典型でも就業を継続することや、非正規の間の自己啓発を行うこと、正社員であれば受けられたであろう初期訓練型の能力開発を補償するような政策が有効だと考えられる。
- (4) 擬似コーホートによる分析から、パート・アルバイトから正社員へ移行するには、景気拡大期に遭遇することが重要（図表3-31）であることが明らかになった。有効求人倍率が拡大を続けているような景気の良い時期こそ、正社員への移行をさらに支援する政策は効果があると考えられる。
- (5) 最近3ヶ月に非典型から正社員になった者に限った分析によると、ややサンプルサイズが小さいものの、非典型から正社員への移行促進に公共職業能力開発施設の活用がプラス（図表4-18、19）であることから、公共職業訓練機会の効果が期待される。

第1章 若年者の就業にかかわる全体状況

1.0 はじめに

本章では、「平成24年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年層の就業にかかわる全体的状態について概観する。同様の分析を5年前に行われた同調査（「平成19年版就業構造基本調査」）を用いても行っているため、その時点との比較に視点を置く。主な項目は、有業者数・無業者数の推移、雇用形態別および無業状況別の属性的特徴、就業状況と結婚との関係である。

1.1 若年者の有業・無業の状況

最初に、2012年時点の若者の就業状態の全体像について概観する。

図表1-1は、わが国の15～34歳男女全体の有業・無業の状況を示している。人口はおよそ2,711万人であるが、在学中¹の者を除くと1,908万人となる。非在学者の内訳をみると、有業者は1,565万人（82.0%）、無業者は343万人（18.0%）である。

表の右側のグレーの背景の部分は、2007年時点（5年前）の15～34歳非在学者についてである。非在学人口は2,262万人であるので、2012年はこれに対して14%減と大幅に減少している。背景には若年人口の減少に加えて、高等教育進学率の上昇があると考えられる。

構成比のうえでは、2時点間の違いは小さく、パート・アルバイトの比率がわずかに高まっている程度である。下段では、男女別にこれを見ている。男性に比べて女性の正社員比率は低く、非典型雇用比率は高い。2007年時点と比較すると2012年においては、男性の場合は、正社員比率が2.5%ポイント低下し、その分、非典型雇用者と求職者が増えている。女性の場合は、減少が大きいのは専業主婦で、正社員もパート・アルバイトも比率が高まっている。

これを年齢段階別に分解して見たのが次の図表1-2である。15～34歳層では、男性の場合は、年長世代ほど正社員比率が高く、非典型雇用比率が低い。また、求職者比率も非求職無業者²の比率も年長世代ほど低い。非求職無業者比率は特に10歳代後半層で高い。表には参考のために30歳代後半と40歳代前半についても記載しているが、この2つ年齢段階の有業・無業の構成比は30歳代前半層よりやや非典型雇用が少ない傾向がみられるが、あまり変わらない。

2007年時点の構成比との比較を表中に入れ込んだ。すなわち、2007年に対して減少が大きい場合は数字の背景をグレーにし、増加が大きい場合は太字下線にして示した。これを見る

¹ ここでの学校には、予備校、洋裁学校、語学学校、社員の研修所、訓練所などは含まない。

² 「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者とする。就学状況としての卒業か在学中かを問う設問と、無業状況としての家事か通学かその他かを問う設問を組み合わせた定義で、通学の場合は予備校や洋裁学校などを含む。なお、2007調査の分析（労働政策研究・研修機構2009）では、「白書定義無業者」としていた類型である。

と、30歳代前半層で正社員比率が下がり、非正規比率が高まっていることがわかる。若年男性で、5年前に比べて雇用形態が特に変化したのは、30歳代前半層である。

図表 1-1 有業・無業の状況 (15-34歳・男女計)

単位：%、太字は実数（千人）

	男女計					
	2012年				2007年	
	15-34歳人口		在学中を除く		在学中を除く	
	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比	(構成比)	
有業計	17,036.2	62.8	15,649.9	82.0	81.3	
正社員（役員含む）	10,741.5	39.6	10,701.6	56.1	56.4	
有業 非典型雇用	5,780.5	21.3	4,443.3	23.3	21.8	
うちパート・アルバイト	4,019.3	14.8	2,715.8	14.2	12.4	
自営業主	337.0	1.2	333.0	1.7	1.9	
その他就業	177.3	0.7	172.1	0.9	1.2	
無業計	10,077.9	37.2	3,432.2	18.0	18.7	
求職者（在学中除く）	1,180.0	4.4	1,180.0	6.2	6.0	
無業 非求職無業者	563.7	2.1	563.7	3.0	2.6	
独身家事従事者	189.7	0.7	189.7	1.0	0.8	
在学または通学	6,707.9	24.7	62.2	0.3	0.2	
専業主婦（夫）	1,375.0	5.1	1,375.0	7.2	8.7	
総計		100.0		100.0	100.0	
実数（千人）	27,114.2		19,082.1		22,262.0	

	男性・在学中を除く			女性・在学中を除く		
	2012年		2007年	2012年		2007年
	実数 (千人)	構成比		実数 (千人)	構成比	
有業計	8,594.7	89.8	91.0	7,055	74.2	71.6
正社員（役員含む）	6,695.5	69.9	72.4	4,006	42.1	40.3
有業 非典型雇用	1,572.5	16.4	14.6	2,871	30.2	29.0
うちパート・アルバイト	824.5	8.6	7.1	1,891	19.9	17.8
自営業主	238.3	2.5	2.8	95	1.0	1.0
その他就業	88.4	0.9	1.2	84	0.9	1.3
無業計	978.0	10.2	9.0	2,454	25.8	28.4
求職者（在学中除く）	515.6	5.4	4.8	664	7.0	7.2
無業 非求職無業者	348.1	3.6	3.3	216	2.3	1.9
独身家事従事者	37.8	0.4	0.2	152	1.6	1.4
在学または通学	44.6	0.5	0.3	18	0.2	0.2
専業主婦（夫）	3.9	0.0	-	1,371	14.4	17.3
総計		100.0	100.0		100.0	100.0
実数（千人）	9,572.7		11,122.0	9,509.5		11,140.0

注1 「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

2 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

3 「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者（2007調査の分析においては、「白書定義無業者」）。

4 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっている者。

5 「専業主婦（夫）」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

6 合計には、無業で状況不明の者を含む。

図表 1-2 若年者の有業・無業の状況の年齢段階別構成比（在学者を除く）

単位：％、太字は実数（千人）

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	合計	
男性	有業	正社員(役員含む)	45.2	61.6	70.8	75.3	78.0	78.0	73.9
		非典型雇用	21.3	22.7	17.1	12.4	9.1	7.4	12.3
		うちパート・アルバイト	15.9	14.5	8.7	5.0	3.5	3.0	5.9
		自営業主	0.8	0.9	1.7	4.1	5.7	7.2	4.5
		その他就業	0.5	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8
	無業	求職者	9.3	8.1	5.2	3.9	3.1	3.1	4.2
		非求職無業者	12.9	4.6	3.4	2.6	2.6	2.7	3.2
		独身家事従事者	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
		専業主婦(夫)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
		その他無業	9.3	0.7	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6
男性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数(千人)		331.7	1,880.7	3,442.6	3,917.7	4,748.0	4,763.6	19,084.2	
女性	有業	正社員(役員含む)	34.1	51.1	45.7	34.7	29.9	28.4	35.7
		非典型雇用	32.1	30.6	28.9	31.0	33.7	38.2	33.0
		うちパート・アルバイト	26.0	20.2	18.3	20.7	25.2	29.9	23.7
		自営業主	0.8	0.6	0.9	1.3	1.8	2.3	1.5
		その他就業	0.4	0.6	0.7	1.3	1.7	1.8	1.3
	無業	求職者	12.1	7.6	6.7	6.6	7.4	7.5	7.2
		非求職無業者	10.1	2.8	2.2	1.5	1.5	1.7	1.9
		独身家事従事者	3.5	1.8	1.6	1.3	1.2	1.3	1.4
		専業主婦(夫)	2.2	4.6	12.9	21.8	22.3	18.3	17.3
		その他無業	4.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5
女性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実数(千人)		253.4	2,041.1	3,382.2	3,832.8	4,627.1	4,672.3	18,808.9	

注：有業・無業状況区分の定義については図表 1-1 参照。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

女性では、非典型雇用比率は20歳代後半層が最も低く、より年長の世代ではより高くなっている。正社員比率は20歳代前半層が最も高く、より年長の世代になるほど低い。34歳までは、求職者比率も非求職無業者比率も年齢が低いほど高く、非求職無業者比率は特に10歳代後半で高い。これは男性と同じである。専業主婦比率は30歳代後半層までは年長世代ほど高い傾向にある。

一方、2007年との比較で、差が大きかったのはやはり30歳代前半層である。専業主婦の比率が低下し正社員率も非典型雇用率も高まっている。男性も女性も30歳代前半層がこの5年間で最も働き方が変わったといえよう。この世代は、10年前の20歳代前半であった頃が2000年代初めの新卒就職が最も冷え込んでいた時期に当たる。男性についてはその影響がまず考えられる。女性はこればかりでなく、晩婚化、晩産化を含む他の要因が絡んでいると思われるが関連ははっきりしない。

次の図表 1-3 は学歴別にみたものである。男女とも、高学歴層ほど正社員が多く、低学歴層ほど非典型雇用、求職者、非求職無業者が多い。この傾向は2007年も同様である。

学歴ごとに 2007 年調査結果と比較すると³、男性では全学歴で、正社員比率の低下と非典型雇用（特にパート・アルバイト）比率の増加がみられた。うち、特に顕著なのが高卒以下の学歴の場合であった。女性では、まず 4 年制大卒者数が 2007 年より大幅に増えた。全学歴とも専業主婦比率は低下しているが、とくに高卒者や短大・高専卒、大学院卒で大きく減った。中学校卒では特に非典型雇用が増えた。これに対して、大学卒、大学院卒では正社員比率が高まっている。女性においては、この間に雇用形態についての学歴間の差が大きくなったといえる。

図表 1-3 有業・無業状況の学歴別構成比（15-34 歳、在学者を除く）

単位：％、太字は実数（千人）

		中学校卒	高校卒	専門学校 (1~2年未 満)卒	専門学校 (2~4年未 満)卒	短大・高 専卒	大学卒	大学院卒
男性	有業							
	正社員(役員含む)	42.5	64.2	68.2	71.4	76.0	79.2	87.7
	非典型雇用	25.3	19.2	19.2	16.8	14.8	12.4	7.4
	うちパート・アルバイト	15.0	10.6	9.9	8.4	7.5	5.9	2.2
	自営業主	5.8	2.9	3.1	3.6	2.0	1.3	0.7
	その他就業	1.9	1.0	1.2	0.6	1.0	0.5	0.1
	無業							
	求職者	9.8	5.8	5.5	5.6	4.4	4.5	2.3
	非求職無業者	12.1	5.2	2.2	1.6	1.3	1.5	1.2
	独身家事従事者	1.6	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1
専業主婦(夫)	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
その他無業	0.9	1.2	0.4	0.2	0.2	0.3	0.6	
男性計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)	667.6	3,514.2	511.3	850.4	278.7	3,155.2	507.9	
女性	有業							
	正社員(役員含む)	9.0	28.9	38.6	50.4	43.6	59.1	65.0
	非典型雇用	42.2	37.7	34.8	26.8	27.9	21.3	23.6
	うちパート・アルバイト	34.8	28.1	23.8	18.6	16.5	9.8	9.7
	自営業主	1.2	0.9	1.5	0.8	1.0	1.0	1.3
	その他就業	1.8	1.0	1.0	0.8	0.7	0.4	0.4
	無業							
	求職者	14.1	8.8	7.6	5.7	5.8	4.8	2.9
	非求職無業者	7.6	3.8	1.4	1.1	0.9	1.0	1.1
	独身家事従事者	6.1	2.4	1.2	1.2	0.9	0.6	0.3
専業主婦(夫)	16.8	15.7	13.8	12.8	18.8	11.5	4.1	
その他無業	1.2	0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.3	
女性計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)	511.5	2,946.3	604.1	1,164.4	1,444.0	2,607.2	140.8	

注：有業・無業状況区分の定義については図表 1-1 参照。

・2012 年調査から専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つの categories に分けて調査されたが、集計に当たっては、「4 年以上」は大卒の categories に統合して集計した。なお 2007 年調査との比較においては、「2 年以上 4 年未満」の categories と 2007 年の「専門学校」を比較した。「1 年以上 2 年未満」は比較から外した。

・背景がグレーの数値は、2007 年調査時に比べて 2.5%ポイント以上の減少、太字下線は 2.5%ポイント以上の増加を示す。

学歴と年齢の両方の要因を合わせてみているのが、図表 1-4 である。男性の場合、30 歳代後半までは、大学院卒をのぞき、年齢が低いと正社員比率が低く、非典型雇用や求職者、

³ 2007 年調査では専門学校について修業年限による区別がなかったが、2 年以上 4 年未満が最も近いと考え、これとの比較をしている。

非求職無業者比率が高い傾向がある。低年齢、低学歴であるほど正社員での就業が難しいことを示している。2007年との比較では、30歳代前半層の正社員比率の低下はほぼ学歴に関わらず起きている。20歳代前半層では大卒や大学院、専門学校（2-4年）卒では正社員比率の低下がみられるが、高卒では見られない。高卒の場合は、この年齢層に景気回復期の卒業者が混在していることによる。

女性では、正社員・非典型雇用の比率については学歴差が大きく、年齢差は比較的小さい。若い世代の学歴差の方が年長世代の学歴差より大きい。ここでも女性の働き方の学歴間格差が拡大傾向にあることが読み取れる。2007年との比較でみると、中卒・高卒の20歳代後半より年長の世代において非典型雇用比率がより高くなっている。また、大卒では30歳代で非典型雇用比率が高くなっている一方、20歳代後半層では正社員比率が高くなっている。この非典型雇用比率の高低の背後には、離学時点での景気の影響があることが推測される。

図表1-4 有業・無業状況の性・学歴・年齢別人口*に対する比率（在学者を除く）

単位：%

	男性						女性						
	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	
中学卒	正社員(役員含む)	19.1	32.8	48.4	50.4	53.8	3.2	9.2	9.4	10.5	11.3	13.2	
	非典型雇用	34.1	35.9	23.2	18.3	15.0	44.5	41.2	41.7	42.6	41.3	40.6	
	求職者	20.5	12.0	8.2	6.7	6.5	7.6	20.5	17.1	11.4	11.9	9.6	10.1
	非求職無業者	18.9	13.3	11.1	10.1	10.3	9.6	14.6	8.6	6.1	5.7	8.7	8.8
	独身家事従事者	2.4	1.9	1.4	1.5	0.6	1.1	9.6	6.8	5.5	4.7	6.4	4.0
高校卒	正社員(役員含む)	53.3	60.6	62.4	70.2	74.4	75.5	44.8	37.6	26.0	23.2	22.9	23.6
	非典型雇用	17.2	22.7	21.9	15.2	10.6	8.6	28.0	36.6	39.3	38.8	40.8	44.6
	求職者	6.1	7.5	6.2	4.5	3.6	3.4	9.3	9.6	8.2	8.7	9.0	7.7
	非求職無業者	11.3	6.0	5.2	3.6	3.1	3.2	8.9	4.4	3.8	2.5	2.0	2.2
	独身家事従事者	0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	1.5	2.8	3.0	1.8	1.5	1.8
2門 卒1	正社員(役員含む)	52.8	59.9	69.6	71.2	73.0	70.8	51.5	49.1	41.1	30.7	28.8	26.5
	非典型雇用	36.2	27.6	19.9	14.6	10.5	9.0	34.3	36.4	32.2	36.0	37.3	39.2
	求職者	0.0	7.6	5.1	4.9	3.2	4.0	10.4	8.0	7.7	7.2	7.4	8.5
	非求職無業者	7.5	2.2	2.4	1.9	3.4	2.3	0.0	1.4	1.8	1.1	0.8	1.2
	独身家事従事者	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	3.8	0.5	1.3	1.5	0.9	1.0
専 門 卒 2 4 門 卒 2 専 門 卒 2	正社員(役員含む)		64.2	70.3	75.7	78.6	77.1		61.2	50.5	44.5	38.4	36.1
	非典型雇用		24.1	18.4	11.9	9.3	8.8		27.3	26.3	27.0	31.8	35.3
	求職者		8.2	5.8	4.2	3.1	2.9		5.3	6.3	5.3	6.4	7.0
	非求職無業者		2.1	1.6	1.4	1.7	1.7		1.3	1.4	0.8	0.8	0.7
	独身家事従事者		0.2	0.2	0.3	0.1	0.2		1.4	1.2	1.1	0.8	0.9
短大・ 高専 卒	正社員(役員含む)		70.3	76.4	78.9	83.5	82.4		60.5	46.8	35.1	29.2	28.4
	非典型雇用		19.0	15.2	12.1	7.2	5.4		28.6	27.8	27.7	31.5	36.6
	求職者		7.9	4.0	2.8	1.2	2.3		5.0	6.5	5.8	7.1	7.3
	非求職無業者		1.2	2.0	0.9	1.1	1.6		1.2	0.9	0.8	0.9	0.7
	独身家事従事者		0.2	0.1	0.2	0.7	0.2		1.0	0.9	0.9	0.9	1.1
大学 卒	正社員(役員含む)		69.7	78.5	83.6	86.3	87.4		71.2	65.2	46.1	40.3	40.1
	非典型雇用		18.5	13.5	9.0	6.1	4.5		20.7	19.5	23.7	23.9	25.4
	求職者		8.3	4.4	3.0	2.4	1.9		4.8	4.9	4.8	5.3	6.2
	非求職無業者		1.9	1.8	1.1	1.1	1.1		1.1	1.3	0.7	0.6	0.6
	独身家事従事者		0.3	0.2	0.3	0.2	0.2		0.4	0.6	0.6	0.6	0.5
大学 院 卒	正社員(役員含む)		85.4	88.8	86.9	90.9	88.9		71.6	68.9	60.8	56.1	54.2
	非典型雇用		5.7	7.2	7.7	5.3	4.0		25.8	22.4	24.7	22.5	18.3
	求職者		6.1	2.1	2.2	1.0	0.8		2.6	3.0	2.9	4.8	5.8
	非求職無業者		0.0	1.3	1.1	0.2	1.0		0.0	1.4	0.8	0.2	0.4
	独身家事従事者		0.2	0.1	0.0	0.2	0.1		0.0	0.6	0.1	1.6	0.4

注：有業・無業状況区分の定義については図表1-1、学校区分については図表1-3参照。

* 人口は在学中の者を除いた人口である、以下すべての表について同じ。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

1.2 有業・無業と結婚の関係

若年期の就業状況、雇用形態と結婚との関係については2007年調査でも検討し、年収が低い、あるいは無業であったり、非典型雇用であったりする場合、男性の有配偶率は低いことを指摘した。少子化の一つの要因に、若者の就業状況の変化があることは間違いないところであろう。

図表1-5は、有業・無業状況および個人年収ごとに、年齢段階別の有配偶率を見たものである。男性に注目すると、30歳代前半に有配偶率は50.0%と急激に高まるが、非典型雇用や無業では低いままである。年収別にはどの年齢層でも年収が高いほど有配偶率は高い関係があり、これらは2007年と変わらない。2007年からの変化に注目すると、非典型雇用の場合、30歳代後半から40歳代前半層での低下が顕著である。年収では150万未満の場合もやはりこの年齢層で低下がみられる。また、30歳代前半の年収の高い層では、有配偶率の上昇もみられ、就業形態や収入による有配偶率の差は拡大する傾向にある。

図表1-5 年齢段階別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率（在学者を除く）

単位：%

	男性						女性					
	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳
全体	1.1	6.7	26.0	50.0	61.1	66.5	3.3	10.2	34.5	59.6	69.8	72.8
無業計	0.3	1.6	5.1	10.2	12.5	15.9	7.6	33.1	66.6	83.4	85.2	82.6
うち 求職者	0.7	2.1	6.2	13.4	19.0	21.9	2.1	13.7	41.7	65.2	73.3	74.3
有業計	1.5	7.6	28.1	53.1	64.5	70.1	1.3	5.5	24.4	48.6	62.2	68.7
就 正社員(役員含む)	1.4	8.6	31.7	57.8	68.6	73.9	0.2	3.3	19.7	43.3	54.2	57.6
業 非典型雇用	1.5	4.5	13.0	23.3	28.1	34.1	2.5	8.6	31.1	53.6	68.6	76.5
形 うちパート・アルバイト	1.0	2.6	7.4	13.6	19.3	24.7	1.8	10.9	39.1	63.2	76.6	82.1
態 自営	—	16.0	39.4	61.4	69.5	69.6	—	10.8	29.6	49.9	56.9	61.7
別 その他就業	—	4.1	17.2	29.3	43.9	36.5	—	31.0	48.8	72.9	83.1	88.0
収入なし、50万円未満	0.0	1.9	9.6	23.4	35.2	35.0	1.2	19.4	51.8	73.4	83.7	86.7
50-99万円	0.0	2.1	7.3	24.5	32.5	34.3	4.5	17.5	55.0	77.7	86.1	89.7
100-149万円	1.0	4.4	11.1	22.7	29.9	37.2	1.3	6.9	30.5	54.3	66.7	73.3
150-199万円	1.2	5.2	14.7	26.9	35.4	39.2	0.4	2.8	16.2	35.9	47.1	55.5
200-249万円	1.9	7.5	21.0	36.9	42.5	49.3	0.0	2.7	15.7	34.5	44.6	52.4
250-299万円	4.0	7.9	25.7	42.7	49.4	53.9	0.0	2.6	15.1	36.5	44.8	49.2
300-399万円	2.2	10.6	32.2	54.6	60.9	64.2	—	4.4	19.6	41.3	51.1	52.7
400-499万円	—	19.2	39.3	63.8	71.4	72.9	—	5.8	28.8	49.3	60.3	57.4
500-599万円	—	24.9	53.3	72.1	79.3	78.3	—	—	33.7	47.1	54.0	61.8
600-699万円	—	—	49.0	68.9	81.5	82.7	—	—	12.0	51.5	50.6	61.0
700-799万円	—	—	54.9	74.5	78.0	83.7	—	—	26.0	15.1	51.5	55.3
800-899万円	—	—	—	87.4	88.8	85.7	—	—	—	—	71.7	42.7
900万円以上*1	—	—	54.7	78.4	87.5	91.8	—	—	—	51.5	65.6	58.8

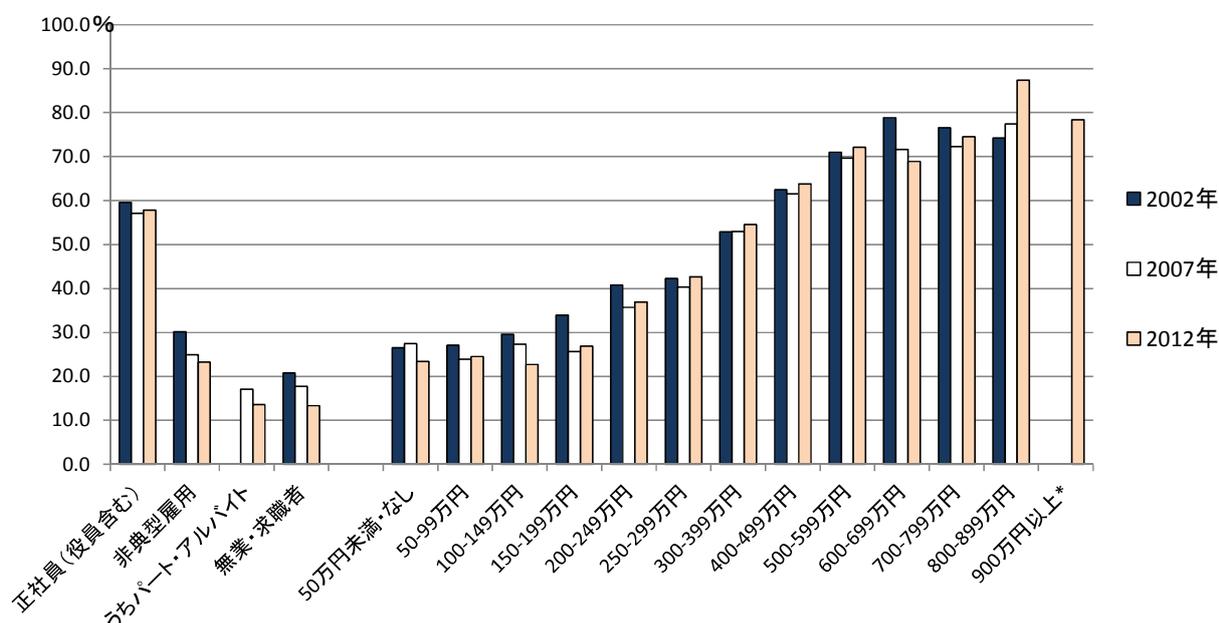
注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。ただし、個人年収の*1は、2007調査とは集計のくくりが異なるため、比較はできない。

女性については、結婚や出産の結果、無業や非典型雇用に変わるという行動をとることが少なくないので、正社員より非典型雇用の方が有配偶率は高く、男性のように単純な読み解きはできない。2007年との比較では全般に低下傾向がみられるが、有配偶率の高まりがみられるのは、年収の高いグループだけであることから、やはり収入差による結婚率の違いは拡

大しているのではないかと推測される。

このデータを基に、30～34歳の男性に限って、グラフ化したのが次の図表1-6である。ここには、2002年と2007年調査を基にしたデータも加えた。これで経年的な変化を確認すると、2012年の有配偶率がそれ以前より低いのは非典型雇用者や無業の求職者の場合である。また、年収が250万円未満の場合も2002年に比べると低下している。一方、年収が800万円以上では2012年の有配偶率のほうが高い。ここからも、低収入や非正規・無業状況が結婚を妨げる傾向が強くなっていることが推測される。

図表1-6 30-34歳男性の就業状況・年収別有配偶率の推移（在学者を除く）



注：*900万円以上は、2002年、2007年はくくりが異なるので非掲載。

1.3 まとめ

2012年時点の若者の就業状態を2007年のそれとの比較を中心に概観すると、少子化と高学歴化を背景に、非在学の15～34歳の若者の数は14%減少した。男性の30歳代前半層は2007年に比べて正社員比率が特に低下していたが、この世代の学卒時の就職環境の悪さが背景にあることが推測される。女性では、大卒者数の増加が目立つとともに就業状況における学歴間格差が拡大していた。

男性の有配偶率は2007年と同様、非典型雇用者や無業の求職者、年収の低い者で低い傾向にあったが、ここでも正社員や年収の高い者との差が拡大した。

【引用文献】

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.